

論文審査の結果の要旨

著者： 柿原 豪

論文題目： 日本における外国につながる児童生徒の教育と社会的包摂に関する比較教育社会学的研究—日本とニュージーランドの比較にもとづく学校教育の制度イノベーション—

審査委員： 主査 教授 西原 和久
副査 教授 南山 浩二
副査 教授 青山 征彦

I. 論文の目的

1. 研究の問題意識と背景

1990年の新しい「出入国管理及び難民認定法」施行の前後から、日本在住の外国人が急増し、それに伴いかれらの子どもの教育問題が重要な課題となっている。2018年度の時点で、文部科学省によれば、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は4万人を越え、さらに日本国籍をもっている外国系の児童生徒のうちで日本語指導が必要な児童生徒も1万人を超えている。本研究の社会的背景には、以上の合計5万人を超える「外国につながる児童生徒」の増加がある。

しかしながら、憲法第26条で「国民」の義務教育を掲げている日本では、外国籍の子どもに対して、国が具体的な指針をこれまで明確にせず、地方自治体に任せる傾向が強かった。日本国籍をもっている日本語指導が必要な外国系の児童生徒を含めた「外国につながる児童生徒」に対する日本語指導はどうあるべきなのか。これが本博士論文執筆者の問題意識であり、そのためにこの方面での教育実践が進んでいるニュージーランドと比較検討することで、日本における「外国につながる児童生徒」の教育の制度的・実践的な改善点を見出したいというのが、本研究の最終的なねらいである。

2. 研究の視点と方法

本博士論文（以下では本論文と略記する）における研究の視点は、外国につながる児童生徒の教育現場で、教育する側の学校、教員、補助教員の現状を捉え、その制度的側面と実践的側面を明らかにする点にある。研究の方法は、比較教育社会学の視点からの二国間比較であるが、具体的な方法は、日本（藤沢市）とニュージーランド（オークランド市）における公立学校の関係教員等に対するインタビュー調査と授業現場での参与観察が主要な柱となっている。

3. 研究の経緯

本論文執筆者は、中学・高校一貫校の現職の教員であり、研究と仕事との両立を図るために大学院博士課程では6年の長期履修を選択していた。そして1年目に研究テーマと研究方法等を検討し、2年目から藤沢市とオークランド市におけるフィールドワークを開始した。特にニュージーランドのオークランド市における移民・難民出身児童生徒の教育をめぐる制度と実践に関する調査研究は、日本の夏休みを活用し冬のニュージーランドに毎年渡航して現地調査に努めた。その渡航回数は合計5回を数える。現地調査では、主にオークランドの複数の公立学校でのインテンシブな参与観察と、対象校の教員やティーチャー・エイドと呼ばれる教育補助員への半構造化インタビューが中心となった。他方、日本の教育に関しては、事例として藤沢市の市立学校をとりあげ、ここでも参与観察と、主に教員と日本語指導員に対するインタビュー調査が実施された。

そうした研究の過程で、本論文執筆者は、学会での口頭発表を行い、かつ学会誌等にも投稿して、最終的に3本の査読論文が掲載され、またポスター発表では学会賞を受けるなどの成果を上げていた。

II. 論文の構成と概要

1. 本論文の構成

本論文の構成は以下のとおりである。

序章 問題の所在と先行研究（概要：外国につながる児童生徒の教育問題とそうした児童生徒への社会的排除の問題に対する関心、およびそれらの問題に対する日本およびニュージーランドでの対応に関する問題提起と関連する先行研究の検討）

第1章 研究方法および分析枠組み（概要：比較教育社会的アプローチにもとづく二国間（特に二地域間）比較の方法論の検討、および社会的包摂という概念と媒介者という概念の検討）

第2章 日本における外国につながる児童生徒の教育に関する研究と諸課題（概要：外国人非集住地域という新たな視点と、外国につながる児童生徒への国・自治体の支援とその制度的・実践的な課題の検討）

第3章 藤沢市の多文化共生政策と日本語の支援（概要：藤沢市の特徴と同市における多文化政策、特に日本語支援に関する現状と課題の検討）

第4章 藤沢市の学校における外国につながる児童生徒の教育（概要：藤沢市における公立学校の「国際教室」の現状の検討、特に関係教員および日本語指導員の教育実践とその課題の検討）

第5章 ニュージーランド社会の多様化と移民・難民出身者の教育（概要：ニュージーランドの移民政策の歴史と移民・難民の変遷過程、および移民・難民出身者の教育に関する施策と課題の検討）

第6章 オークランドの公立中学校における移民・難民出身生徒の教育（概要：オークランド市の公立中学校における「外国語話者のための英語」(ESOL)の教育の現状、特にESOLに携わる教員の背景とその教育実践の様子、お

よび ESOL 教育におけるティーチャー・エイド（教育補助員）の存在と、媒介者としてのその役割と課題の検討）

第 7 章 外国につながる児童生徒を包摂する持続可能な教育の制度イノベーション（概要：日本とニュージーランドの二国間比較、とりわけニュージーランドと比較された日本の学校教育、および日本の政府と地方自治体との関係に関する課題、そしてそこから見えてきた外国につながる児童生徒をめぐる課題克服のための、指導指針や教育の質の確保に向けた 10 の具体的提言の提示）

終 章 すべての人が包摂される社会に向けて（概要：序章における問題提起をうけた知見の提示、特に社会的包摂に向けた、日本における外国につながる児童生徒をめぐる教育の制度イノベーションという視点のまとめ）

2. 各章の内容

序章では、本論文の研究テーマに取り組むことになった社会的背景、すなわち日本社会の多文化社会化と、本論文における 3 つの問い、すなわち①日本における外国につながる児童生徒への日本語指導の現状への問い、②ニュージーランドにおける移民・難民の児童生徒への英語教育の現状への問い、③それらの比較研究から得られた知見に基づく、日本の教育に関する現状の改善に向けた方向性への問いが示され、最後に本論文の構成が述べられている。

第 1 章では、先行する多文化社会の事例としてニュージーランドに着目し、同国における学校教育の実践から示唆を求めべく、研究方法として二国間比較をもとにした比較教育社会学的アプローチを採用したことがまず述べられている。次に、社会的排除ではなく、本論文の分析枠組である社会的包摂の視角、すなわちすべての人びとの社会参加を促す施策や実践についても論じられている。さらに、本論文がゲオルク・ジンメルらの 3 者関係における媒介者概念を手がかりに、日本とニュージーランドの学校における、外国につながる児童生徒の支援の現状と、そうした児童生徒と学校・教員・家庭との間で橋渡しとなる日本語指導員およびティーチャー・エイド（TA）とに注目していく点についても本章で言及されている。

第 2 章では、先行研究が論じてきた日本における外国につながる児童生徒の諸課題を制度的課題と実践的課題にまとめ、日本では国としての方針がないまま各自治体が具体的な施策を担うために、それらの取り組みに差異・格差が生じていることを確認し、さらに先行研究において明確にされてこなかった外国人集住地域と外国人散在地域の中間に位置する調査地・藤沢市のような自治体について、「外国人非集住地域」と定義した点が述べられている。なお、「外国人非集住地域」は、「外国人集住地域」と「外国人散在地域」の両者の特徴を合わせもつと考えられ、その検討は日本の現状を的確に捉えるメリットがあるという点も本章で論じられている。

第 3 章では、「外国人非集住地域」が日本の自治体の施策を検討する上でも重要性をもつことから、藤沢市の多文化共生政策にもとづく日本語の指導・支援のあり方の調査結果が示されている。具体的には、藤沢市の日本語教室の支援の制度上の現状、民間団

体が主催する日本語教室の活動の様子、そして藤沢市教育委員会が藤沢市立の小・中学校における日本語指導に果たしてきた役割について、人材的、経済的な問題点の指摘を含めて、本章で論じられている。

第4章では、日本語教室の特徴をもっとも明確に表している藤沢市の公立小・中学校における国際教室の調査にもとづく、その教育実践の諸相が明らかにされた。特に本章では、外国人非集住地域である藤沢市における日本語指導について、制度面でも物的・人的資源という面でも、いまだ十分に整備されていないという諸課題が見出された。また、ここでは特に日本語指導員の役割にも光が当てられ、かれらが外国につながる児童生徒とその家族・教員・学校などを含めたホスト社会などと橋渡しする媒介者となっている点も考察されている。

第5章では、まず二国間比較の対象国であるニュージーランドにおける多文化社会の形成過程と現在の学校教育制度が検討され、1986年の移民に対する国籍制限撤廃が移民の増加につながった点が論じられている。さらにニュージーランドは1989年に始まった教育改革により、学校への権限委譲が進み、学校運営における学校理事会の重要性が高まった点、および日本の文部科学省にあたる教育省が、英語学習に関して外国系児童生徒に対する指針を策定し、英語を母語としない他言語話者の児童生徒向けの英語であるESOLを充実させるべく、資金面で学校を支援してきた点が示されている。

第6章では、ニュージーランド・オークランドの公立中等学校において、上記の学習英語ESOLを中心とした教育実践を調査した結果と、移民・難民出身生徒に対する英語教育の充実ぶりが示されている。さらに本章では、ティーチャー・エイドという補助教員自身が外国出身で多様な文化的背景をもち、そうした自身の言語、文化、経験を活用して生徒とその家庭・学校とをつなぐ「媒介者」としての役割を果たしていることが明らかにされ、ESOL教育が単なる語学教育ではない移民・難民出身生徒の社会的包摂につながる実践であるということが示されている。

第7章は、日本とニュージーランドの二国間比較から得られる知見に関する考察で、「日本政府が自治体に丸投げしているに等しい日本語指導」について、本章ではあらためて社会的包摂を基本理念として、どのような学校教育の制度イノベーションが可能であるかが検討され、その検討結果が提言としてまとめられている。それが、ニュージーランドとの対比からみた日本の外国につながる児童生徒をめぐる教育の改善に向けた10の提言である。すなわち、①子どもの権利条約に基づくすべての児童生徒の受け入れ、②日本語能力の測定方法の確立、③日本語指導の指針の作成、④日本語指導専門教員の養成、⑤放課後の時間の活用、⑥担当教員数の上限規定の廃止、⑦外国につながる児童生徒の文化的資源の活用、⑧国による自治体への資金援助と公正な教育機会の確保、⑨日本語指導員の待遇改善と教育の質の確保、⑩実践のモニタリングの制度化、である。

終章は、本論文で得られた知見をまとめた後、本論文の限界と残された課題を整理している。限界は、外国系の児童生徒自身の生の声が十分に聞けなかった点、さらに児童生徒の家庭との関係の調査が不十分であった点などが示されており、それらが今後の研究の課題となることが論じられた。

III. 本論文の特色及び貢献と独創性

1. 本論文の特色

本論文の最大の特色は、多文化社会化する今日の日本社会において喫緊の課題となっている外国系児童生徒の教育に関して、日本（藤沢市）とニュージーランド（オークランド市）の公立学校における多年度にわたる参与観察とインタビュー調査によって、その現状を比較教育社会学的に分厚く記述し、かつ今後の課題を明確にした点にある。特に、教育現場の直接的な参与観察と担当教員らに対するインテンシブなインタビュー調査は、これまでの先行研究ではあまりなされてこなかったもので、この点が本論文の大きな特色だといえる。そしてさらに、そこで得た知見に基づく複数の提言が、学校教育の制度イノベーションとして示された点も、本論文の特色となっている。

2. 本論文の貢献と独創性

日本においては「外国人非集住地区」の研究は皆無に近く、またニュージーランドにおいては外国系児童生徒の教育に関する制度研究はなされてきたが、教育現場の常勤教員や非常勤の補助指導員たちの社会的背景や教育方針などに立ち入った研究は極めて少なく、これらの点で本論文は非常に独創的である。したがって、本論文はこれまでの研究の空白部を埋めるという意味でも、外国につながる児童生徒の教育社会学的研究に大いに貢献するものとなっている。そして事実、かなり専門特化された多文化関係学会やオセアニア教育学会の学会誌に研究成果が複数の査読論文として掲載され、かつ学会報告でも多数の聞き手が集まって活発に議論がなされるなど大きな関心を呼び、さらにポスター発表においては学会賞（多文化関係学会・石井奨励賞）を受けるなど、この分野での学術貢献には著しいものがある。もちろん、こうした学術研究が、最後の10の提言に見られるように、今後の日本における外国につながる児童生徒の教育に対する改善策——いわば教育領域の社会イノベーション——として、社会的な貢献をする可能性も大いにあると判断できる。

IV. 本論文の課題

以上のことから、本論文は課程博士論文としての諸要件を十分に満たしているものと判断されうるが、今後の研究展開において取り組むことが期待される課題もある。まず、本論文の執筆者自身も自覚しているように、外国系の児童生徒自身の生の声が十分に聞けなかった点、および児童生徒と家庭との関係の調査も十分ではなかった点が課題である。もちろん、児童生徒本人や家族の言語運用力の問題もあって、この課題は簡単には克服できないが、今後の検討課題であることは間違いない。次に、媒介者という概念の一層の精緻化、教育現場と地域社会との関係の考察も課題である。さらに、社会的包摂を目標とする以上は、教育上のマイノリティの問題だけでなく、性的マイノリティや障害者あるいは貧困者などといった社会的弱者の問題への考察も視野に入れていく回路を、より一層明示することも課題であろう。しかしながら、本論文では、研究対象者の文化的背景に立ち入って、しかもその文化的資源も活用する道も示されており、それが決して単純な同化政策ではない社会的包摂の概念に関わる点を示しているもので、広い意

味での社会的弱者を今後考えていく回路は一定程度示されているとは考えられる。そこからの議論の展開が、今後の研究の課題となるであろう。